

コード	102020202
記入日	H26.6.6

課コード	105
課名	総合政策課
課長名	石田 信明
担当者	石田 卓也

事業評価表【途中評価】

作成年度	平成 26 年度
------	----------

評価対象事業名称	首都圏大学生誘致事業
----------	------------

事業種類	継続事業
事業期間	平成 25 年度 ~ 平成 27 年度

総合計画の位置付け				財務会計の位置付け	
政策コード	1	政策名称	にぎわいを創る地域交流の促進	款コード	2
施策コード	102	施策名称	しまの交流ネットワークづくり	項コード	1
基本事業コード	10202	基本事業名称	交流ネットワークの形成	目コード	7
事務事業コード	1020202	事務事業名称	離島活性化交付金事業費	細目コード	1375
関連計画	長崎県離島振興計画 離島活性化交付金等事業計画	法令・条例規則等	離島振興法 離島活性化交付金交付要綱		

計画 (PLAN)

※単年度繰返事業については、全体欄を*****とする。

対象：誰、何を対象にしているのか	対象指標：対象の大きさを表す指標					
(対象1) 首都圏大学生	(対象指標1) 不特定					
(対象2)	(対象指標2)					
事業の概要：具体的なやり方、手順、詳細を記入	活動指標：事務事業の活動量を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
(全体)	(評価年度実績)	(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
<p>・首都圏大学生が地元の人では気づかない新上五島町の魅力を発掘し、その魅力を映像撮影、編集しネット発信することで本町の知名度の向上を図る。</p> <p>→離島活性化交付金事業</p> <p>→本町の魅力発見・発信事業、PR活動など</p>	<p>・首都圏の大学生により映像制作を行ってもらい、動画サイトYoutubeにアップし、本町のPRを行った。</p> <p>→上五島チャンネル</p> <p>・本町の歴史・文化・信仰やイベント等のカレンダー、パンフレットを住民とともに作成し、本町のPR素材をまとめた。</p> <p>→カレンダー16,000部 (A3版15,000、A1版1,000)</p> <p>→パンフレット20,000部</p>	映像制作回数	1回	10.0%	H25：2回	平成27年度
		映像制作回数	1回	50%	H26：4回 H27：4回	平成25年度
		① (達成率分析)	事業開始が年度途中となったため、映像製作のコンセプト等の打合せに時間を要し、映像製作が1回となった。			
		② (達成率分析)				
目的：何をしたいのか	成果指標：目的の達成度を表す指標・達成率（上段：全体、下段：評価年度）					
<p>・首都圏の大学生が地元の人では気づかない新上五島町の魅力を発掘し、その魅力を映像撮影、編集しネット配信することで新上五島町の認知度を上げる。</p> <p>また、各大学へPR活動を実施することで大学生の誘致につなげ、交流人口の拡大を図る。</p> <p>さらに、少子高齢化が進んでいる離島において、若者が入り、イベント・お祭りなどに参加することにより地域の活力を生み出す。</p>		(指標名称)	(指標数値)	(達成率)	(達成率積算根拠)	(目標達成年度)
		誘致大学生数	-	-	H25：-	平成27年度
		誘致大学生数	-	-	H26：150人 H27：150人	平成25年度
		① (達成率分析)				
		② (達成率分析)				
		島内消費額	-	-	22,000円×150人/年	平成27年度
		島内消費額	-	-		平成25年度
		② (達成率分析)				

実施 (DO)

※単年度繰返事業については、評価終了した年度及び評価年度を記載し、その合計を全体計画欄に記載する。

	単位	全体計画		24年度以前	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度以降
		計画	実績	実績	計画	実績	計画	計画	計画	計画
活動指標	① 回	10	1		2	1	4	4		
	②									
成果指標	① 人	300	0		0	0	150	150		
	② 千円	3300	0		0	0	1750	1750		
総事業費 C (A+B)	千円	20,862	3,561		9,331	3,561	5,954	5,577		
直接事業費 A	千円	18,762	2,861		8,631	2,861	5,254	4,877		
人件費 B	千円	2,100	700		700	700	700	700		
内	従事職員数	人	0.3	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1		
訳	人件費単価	千円	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000	7,000
C の 財 源 内 訳	国補助金	千円	9,380	1,430		4,315	1,430	2,627	2,438	
	県補助金	千円								
	起債	千円								
	その他	千円								
訳	一般財源	千円	11,482	2,131		5,016	2,131	3,327	3,139	

評価 (CHECK)

※理由の欄は必ず記載すること。

1次評価	妥当性	・時代情勢、社会環境の変化及び住民のニーズなどを考慮しても、事業を継続する必要がありますか。	● ある ない	理由	町総合計画の「にぎわいを創る地域交流の促進」として「交流ネットワークの形成」を掲げており、本事業はそれに即した事業であり、1年目は本町をPRする素材作りを実施する事業であったため事業継続は必要である。
	有効性	・現在の事業の進め方は、期待されるような成果をもたらしていますか。	● いる いない	理由	映像制作は打合せに時間を要したため目標達成には至らなかったが、誘致に向けたPRとして住民と行政が連携し、地域イベント・祭りのカレンダー・パンフレットを作成し配布できたことは成果だと考える。
		・事業の成果をさらに向上させる余地はありますか。	● ある ない	理由	現在連携している大学と情報交換を行い、しま独自の自然や文化を活かした魅力発信を行うことで成果の向上が見込める。
	効率性	・現在の事業は、費用や業務量に見合った活動結果が得られていますか。	● いる いない	理由	映像制作後、動画サイトの閲覧回数は1,000回を超えており、誘致に向けた情報発信を行うことができています。
・より少ない費用や業務量で必要な活動結果が得られる手法に代えられませんか。		代えられる ● 代えられない	理由	映像制作発信PRに必要最小限の経費を計上し、効果が発揮できるよう努めており、他の手法には変えられない。	

改善 (ACTION)

1次評価	前回の途中評価における「改善策」と「その反映状況」	*****平成25年度新規事業*****
	今後、課題に向けた改善策	次年度以降は、目標数値を達成するため事前に取り組む計画を立て、順次取り組むこととしている。

2次評価	首都圏大学生を誘致して、地元では気づかない町の魅力を発掘してもらい、情報発信することで本町の知名度の向上を図ることは新上五島町の認知度を高めるため有効な手段である。交流人口の拡大を図り、地域の活力に繋げていくため魅力の発信、誘致活動についてより効果的な取り組みが得られるよう努めていくこと。
------	---

3次評価 住民等の意見	
町の対応	

今後の事業の方向性	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td>●</td> <td>●</td> <td></td> <td>このまま事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業内容を見直して事業を継続</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業費を見直して事業を継続</td> </tr> </table>	1次	2次	3次		●	●		このまま事業を継続				事業内容を見直して事業を継続				事業費を見直して事業を継続	<table border="1"> <tr> <th>1次</th> <th>2次</th> <th>3次</th> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>類似事業と整理統合</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の休止</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>事業の廃止</td> </tr> </table>	1次	2次	3次					類似事業と整理統合				事業の休止				事業の廃止
	1次	2次	3次																															
	●	●		このまま事業を継続																														
				事業内容を見直して事業を継続																														
			事業費を見直して事業を継続																															
1次	2次	3次																																
			類似事業と整理統合																															
			事業の休止																															
			事業の廃止																															

※3次評価については、住民等の意見があった場合にのみ、再公表するものとする。